



THE  
**KANSAI**  
ELECTRIC POWER CO.,INC.

# 2014年度 決算説明会資料

2015年5月1日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

	(Page)
<b>■2014年度 決算の概要</b>	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
<b>■2014年度 決算の実績</b>	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
<b>■2015年度 業績予想</b>	
・ 業績予想（連結・個別）	----- 10
<b>■利益準備金の額の減少</b>	
・ 利益準備金の額の減少について	----- 11
<b>■グループ事業の決算概要</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の2015年度収支見通し	----- 14
<b>■参考資料</b>	----- 15

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		決算概要(連結・個別)					2	
(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2014	2013	増減	2014	2013	増減	2014	2013
売上高	34,060	33,274	+785 (+2.4%)	30,324	29,582	+741 (+2.5%)	1.12	1.12
営業損益	△786	△717	△68 (-)	△1,308	△1,168	△139 (-)	-	-
経常損益	△1,130	△1,113	△17 (-)	△1,596	△1,229	△367 (-)	-	-
当期純損益	△1,483	△974	△509 (-)	△1,767	△930	△836 (-)	-	-

(単位: 億円)	連結			個別		
	2015/3末	2014/3末	増減	2015/3末	2014/3末	増減
総資産	77,433	77,775	△341 (△0.4%)	67,689	69,162	△1,472 (△2.1%)
有利子負債	43,152	43,968	△815 (△1.9%)	38,752	39,547	△794 (△2.0%)
自己資本比率	13.4%	15.3%	△1.9%	9.4%	11.7%	△2.3%

【2014年度配当】		中間	期末	年間
1株当たりの配当金		0円	0円	0円

- 今回の決算の概要について、ご説明いたします。
- 2014年度の決算は、連結・個別ともに4年連続の赤字決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、グループ事業においても、情報通信分野の外売上高が増加したことなどから、前年度に比べて785億円増加の3兆4,060億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、電気事業において、原子力プラントが稼動しなかったことにより、火力燃料費が増加したことなどから、前年度に比べて増加しました。
- この結果、連結経常損失は1,130億円となり、前年度に比べて損失が17億円増加しました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて815億円減少し4兆3,152億円、自己資本比率は1.9%減少し13.4%となりました。

### 主要データ(個別)

<主要データ>			<影響額>			
	2014	2013	増減	(単位:億円)	2014	2013
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(95.8) 1,345	(99.1) 1,404	△59	原子力利用率:1%	119	113
電灯	(94.8) 459	(98.7) 484	△25	出水率:1%	19	19
電力	(96.3) 886	(99.3) 921	△34	全日本原油CIF価格: 1\$ <sup>b</sup>	106	96
原子力利用率(%)	0.0	10.9	△10.9	為替レート:1円/\$	122	130
出水率(%)	104.2	100.1	+4.1	金利:1%	57	53
全日本原油CIF価格(\$/b)	90.4	110.0	△19.6	＊上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。		
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110	100	+10			
金利(長期プライムレート)(%)	1.15	1.24	△0.09			

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
  
- 販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、夏場の低気温により冷房需要が減少したことなどから、前年度に比べて59億kWh減少し、1,345億kWhとなりました。
  
- 原子力利用率につきましては、原子力プラントが稼動しなかったことにより、0%となりました。
  
- 出水率につきましては、前年度に比べて4.1%高い104.2%となりました。
  
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり19.6ドル低下し、90.4ドルとなりました。
  
- 為替レートにつきましては、前年度に比べて10円円安の1ドル110円となりました。
  
- 金利につきましては、前年度に比べて0.09%低下し1.15%となりました。

## 販売電力量の状況

### 【2014年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,043 (95.4)	11,023 (90.6)	10,188 (95.2)	14,603 (97.7)	45,858 (94.8)	
	電 力	低 圧	957 (95.7)	1,514 (89.6)	1,007 (92.5)	1,310 (98.1)	4,788 (93.6)
		その他	188 (90.7)	139 (93.9)	152 (95.4)	211 (93.9)	690 (93.3)
	計	1,145 (94.6)	1,654 (90.0)	1,159 (92.8)	1,521 (97.5)	5,478 (93.6)	
	電灯電力計	11,188 (95.4)	12,677 (90.5)	11,347 (94.9)	16,124 (97.6)	51,336 (94.7)	
特定規模需要	20,392 (98.5)	22,544 (95.1)	20,033 (95.8)	20,186 (96.6)	83,155 (96.5)		
合 計	31,580 (97.4)	35,221 (93.4)	31,380 (95.5)	36,309 (97.1)	134,490 (95.8)		
内特定再規模	業務用	7,243 (96.7)	8,908 (93.2)	7,225 (94.5)	7,693 (97.1)	31,068 (95.2)	
	産業用・その他	13,150 (99.5)	13,636 (96.4)	12,807 (96.6)	12,493 (96.3)	52,086 (97.2)	

\*( )内の数値は対前年比の%

#### (2014年度実績)

節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、夏場の低気温により冷房需要が減少したことなどから、総販売電力量は1,345億kWhと、前年度に比べて4.2%減少しました。

### 【2015年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	
特定規模需要以外	電 灯	48,353 (98.7)	45,858 (94.8)	- (-)	
	電 力	低 圧	5,114 (99.0)	4,788 (93.6)	- (-)
		その他	740 (95.2)	690 (93.3)	- (-)
	計	5,854 (98.5)	5,478 (93.6)	- (-)	
	電灯電力計	54,207 (98.6)	51,336 (94.7)	- (-)	
特定規模需要	86,207 (99.3)	83,155 (96.5)	- (-)		
合 計	140,414 (99.1)	134,490 (95.8)	- (-)		

\*( )内の数値は対前年比の%

#### (2015年度見通し)

現時点では、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であり、年間の見通しが立たないため、未定としております。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2014年度の販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、夏場の低気温により冷房需要が減少したことなどから、総販売電力量は、1,345億kWhと、前年度に比べて4.2%減少しました。

○2015年度の販売電力量につきましては、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であり、年間の見通しが立たないため、未定としております。

(単位: 億円)	2014	2013	増減	増減説明
<b>経常収益合計</b>	30,747	30,080	+666	
(売上高再掲)	(30,324)	(29,582)	(+741)	
電灯電力料収入	27,841	27,516	+324	・販売電力量の減少による減 $\Delta 1,140$ ・燃料費調整額による増 +760 ・料金改定による増 +420 ・再エネ賦課金による増 +412 再エネ交付金 +277
その他	2,905	2,563	+341	
<b>経常費用合計</b>	32,343	31,309	+1,033	
人件費	1,959	1,981	$\Delta 21$	
燃料費	11,865	11,592	+273	{ 火力燃料費 +321 原子燃料費 $\Delta 48$
原子力バックエンド費用	429	528	$\Delta 98$	
修繕費	1,846	1,785	+60	・原子力利用率の低下 +1,160 ・販売電力量の減 $\Delta 800$ ・出水率の向上 $\Delta 60$ ・円安 +850 ・燃料価格の変動 $\Delta 190$ ・火力熱効率の向上等 $\Delta 640$
公租公課	1,484	1,498	$\Delta 13$	
減価償却費	2,981	2,983	$\Delta 2$	
購入電力料	5,711	5,549	+161	他社 +250、地帯間 $\Delta 89$
支払利息	506	515	$\Delta 9$	
その他	5,558	4,875	+682	再エネ納付金 +412
<b>経常損益</b>	$\Delta 1,596$	$\Delta 1,229$	$\Delta 367$	
<b>当期純損益</b>	$\Delta 1,767$	$\Delta 930$	$\Delta 836$	

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
  
- 経常収益につきましては、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年度に比べて666億円の増収となりました。
  
- 経常費用につきましては、原子力プラントが稼動しなかったことにより、火力燃料費が増加したことなどから、前年度に比べて1,033億円の増加となりました。
  
- 以上により、経常損失は1,596億円となり、前年度に比べて損失が367億円増加しました。

### 貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	2015/3末	2014/3末	増減	増減説明
資産	67,689	69,162	△1,472	設備投資による増 +3,000 減価償却による減 △3,009 現金・預金の減 △644 繰延税金資産の減 △235
負債	61,300	61,095	+205	未払金・未払費用等の増 +558
純資産	6,388	8,066	△1,678	当期純損失 △1,767

- 個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、設備投資による増加はあったものの、減価償却の進行や、現金・預金の減少などにより、前年度末に比べて1,472億円減少し6兆7,689億円となりました。
- 負債につきましては、未払金・未払費用等の増加などにより、前年度末に比べて205億円増加し6兆1,300億円となりました。
- 純資産につきましては、当期純損失を1,767億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,678億円減少し6,388億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位: 億円)	2014	2013	増減	増減説明	
経常収益合計	34,538	33,593	+ 944		
(売上高再掲)	(34,060)	(33,274)	(+ 785)		
電気事業営業収益	29,396	28,598	+ 797	電灯電力料収入 + 324	
その他事業営業収益	4,663	4,675	△12		
営業外収益	478	318	+ 159	有価証券売却益 + 117	
経常費用合計	35,669	34,707	+ 961		
電気事業営業費用	30,720	29,817	+ 902	燃料費 + 273、購入電力料 + 161	
その他事業営業費用	4,126	4,174	△48		
営業外費用	822	715	+ 107		
経常損益	△1,130	△1,113	△17		
当期純損益	△1,483	△974	△509		
包括利益	△1,519	△723	△796		
貸借対照表の増減(連結)					
(単位: 億円)	2015/3末	2014/3末	増減	増減説明	
資産	77,433	77,775	△341	設備投資による増 + 4,206、減価償却による減 △3,853 現金・預金の減 △212、繰延税金資産の減 △155	
負債	66,831	65,643	+ 1,187	支払手形及び買掛金等 + 906	
純資産	10,602	12,131	△1,529	当期純損失 △1,483	

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことなどにより、前年度に比べて944億円増加し3兆4,538億円となりました。
- 経常費用は、電気事業において、燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年度に比べて961億円増加し3兆5,669億円となりました。
- 以上の結果、連結経常損失は1,130億円となり、前年度に比べて損失が17億円増加しました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、設備投資による増加はあったものの、減価償却の進行や現金・預金の減少などにより、前年度末に比べて341億円減少し7兆7,433億円となりました。
- 負債は、支払手形及び買掛金等が増加したことなどにより、前年度末に比べて1,187億円増加し6兆6,831億円となりました。
- 純資産は、当期純損失を1,483億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,529億円減少し1兆602億円となりました。



## キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位: 億円)	2014	2013	増減	増減説明
<b>営業活動CF</b>	4,476	3,477	+998	電灯電力料の収入増 +659 法人税等の支出減 +209 火力燃料代の支出増 △421
<b>投資活動CF</b>	△3,886	△3,509	△376	固定資産取得による支出増 △178
<b>(FCF)</b>	(590)	(△32)	(+622)	
<b>財務活動CF</b>	△866	1,794	△2,660	有利子負債増加額の減 △2,649 (2013年度: +1,836 → 2014年度: △812)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代の支出が増加したものの、電灯電力料収入の増加や法人税等の支出が減少したことなどにより、前年度に比べて998億円増加の4,476億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度に比べて376億円減少の△3,886億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは590億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債増加額の減少などにより、前年度に比べて2,660億円減少の△866億円となりました。

### セグメント別決算概要

(単位: 億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	29,505 (+795)	2,131 (+70)	5,717 (+232)	37,354 (+1,098)	Δ3,293 (Δ312)	34,060 (+785)
外販売上高	29,396 (+797)	1,708 (+68)	2,955 (Δ80)	34,060 (+785)	—	34,060 (+785)
営業損益	Δ1,339 (Δ160)	184 (Δ12)	362 (+110)	Δ793 (Δ62)	7 (Δ6)	Δ786 (Δ68)
資産	64,375 (Δ1,405)	4,113 (Δ161)	14,249 (+798)	82,737 (Δ767)	Δ5,303 (+425)	77,433 (Δ341)
減価償却費	2,982 (Δ2)	619 (+34)	311 (Δ6)	3,913 (+25)	Δ59 (—)	3,853 (+25)
設備投資額	2,998 (Δ252)	519 (Δ57)	746 (+338)	4,263 (+28)	Δ57 (Δ10)	4,206 (+17)

\* ( )内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- 電気事業につきましては、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入は増加したものの、原子力プラントが稼動しなかったことにより、火力燃料費が増加したことなどから、営業損失は1,339億円となり、前年度に比べて損失が160億円増加しました。
- 情報通信事業につきましては、FTTHサービスの加入者の増加などにより外販売上高は増加しましたが、MVNOサービス「mineo」などの新サービスの投入や信頼度向上対策に伴う費用の増加などの影響から、営業利益は184億円となり、前年度に比べて12億円減少しました。
- その他につきましては、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の減少などにより、外販売上高は減少しましたが、総合エネルギー分野においてガス販売単価が増加したことや、その他分野におけるLNGプロジェクト参画会社の売上が増加したことなどから、営業利益は362億円となり、前年度に比べて110億円増加しました。

## 2015年度 業績予想(連結・個別)

### <業績予想>

2015年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨年12月に申請した電気料金の値上げの審査が現在も継続していることや、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

### <配当予想>

2015年度の配当予想につきましては、未定としております。

- 2015年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2015年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨年12月に申請した電気料金の値上げの審査が現在も継続していることや、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。
- また、2015年度の配当予想につきましては、不透明な経営環境を踏まえ、未定としております。

## 利益準備金の額の減少について

当年度収支について、原子力プラントが稼働せず、火力燃料費の増加などにより当期純損失となったことから、欠損を填補し今後の資本政策に備えるため、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることとし、2015年6月25日開催予定の第91回定時株主総会に付議します。

(単位: 億円)

### 純資産の部 <2015年3月31日>

資本金	4,893
資本準備金	670
利益準備金	<u>1,223</u>
その他利益剰余金	<u>70</u>
海外投資等損失準備金	21
繰越利益剰余金	48
自己株式	△ 962
評価・換算差額等	493
純資産合計	6,388

### 純資産の部 <利益準備金減少後>

資本金	4,893
資本準備金	670
利益準備金	<u>331</u>
その他利益剰余金	<u>962</u>
海外投資等損失準備金	21
繰越利益剰余金	<u>940</u>
自己株式	△ 962
評価・換算差額等	493
純資産合計	6,388

振替  
891

○利益準備金の額の減少について、ご説明いたします。

○当年度収支について、原子力プラントが稼働せず、火力燃料費の増加などにより当期純損失となったことから、欠損を填補し今後の資本政策に備えるため、利益準備金の額を891億円減少し、繰越利益剰余金に振り替えることとし、2015年6月25日開催予定の第91回定時株主総会に付議します。

## グループ事業の決算概要

(単位: 億円)		2014	2013	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	4,635	4,641	△6	
	経常損益	627	491	+135	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,093	1,102	△9	・ガス販売数量の減
	経常損益	72	42	+29	・ガス販売単価の増
情報通信	外売上高	1,708	1,640	+68	・FTTH顧客の増 ・MVNOサービス投入による収入の増
	経常損益	160	172	△11	・MVNOサービス投入による費用の増 ・信頼度向上対策による費用の増
生活アメニティ	外売上高	971	1,073	△101	・住宅分譲戸数の減
	経常損益	119	127	△8	
その他	外売上高	862	825	+36	・LNGプロジェクト参画会社の売上増
	経常損益	275	149	+125	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2014年度決算は、前年度に比べて減収増益となりました。

○外売上高につきましては、

- ・情報通信分野においてFTTH顧客の増加や、MVNOサービス「mineo」の開始、
- ・その他分野においてLNGプロジェクト参画会社の売上増加などにより増収となったものの、
- ・総合エネルギー分野においてガス販売数量が減少したこと、
- ・生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数が減少したことなどにより、前年度から6億円減収の4,635億円となりました。

○経常利益につきましては、情報通信分野で、新サービス投入や信頼度向上対策に伴う費用が増加したこと、

- ・生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数が減少したことなどにより減益となったものの、
- ・総合エネルギー分野におけるガス販売単価が増加したこと、
- ・その他分野においてLNGプロジェクト参画会社の売上が増加したことなどにより、前年度から135億円増益の627億円となりました。

(単位: 億円)		2015予想	2014実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	—	4,635	—	グループ事業全体及びその他 についての収支見通しは未定と しております。
	経常損益	—	627	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,040	1,093	△53	・ガス販売単価の減
	経常損益	150	72	+77	・ガス原料費用の減
情報通信	外売上高	1,750	1,708	+41	・FTTH顧客の増 ・MVNO顧客の増
	経常損益	120	160	△40	・信頼度向上対策による費用の増 ・MVNOサービスの費用の増
生活アメニティ	外売上高	950	971	△21	・住宅分譲戸数の減
	経常損益	80	119	△39	・住宅分譲戸数の減 ・ビル事業における費用の増
その他	外売上高	—	862	—	
	経常損益	—	275	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の2015年度通期収支見通しについて、ご説明いたします。

○2015年度の収支見通しにつきましては、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力プラントの再稼動時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の見通しを未定としております。

○総合エネルギー分野については、ガス販売単価の減少により、減収を見込むものの、ガス原料費の減少により増益となる見通しです。

○情報通信分野については、FTTH顧客の増加などにより外売上高は増収を見込むものの、信頼度向上対策やMVNOサービスの費用増加などにより減益となる見通しです。

○生活アメニティ分野については、住宅分譲戸数の減少やビル事業の新規開業に伴う費用の増加により、減収減益の見通しです。

# 参考資料

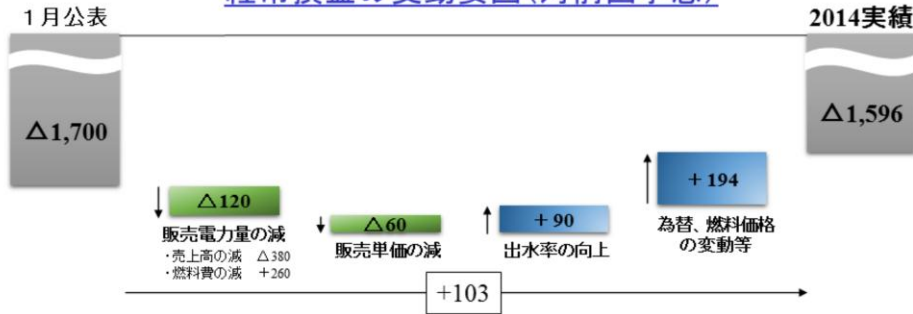


2014年度実績対前回予想の増減説明(個別)

(単位: 億円)	2014実績	1月公表	増減	増減説明
売上高	30,324	30,700	△375	・販売電力量の減 △380 ・販売単価の減 △60
経常損益	△1,596	△1,700	+103	・販売電力量の減 △120 ・販売単価の減 △60 ・出水率の向上 +90 ・為替、燃料価格の変動等 +194
当期純損益	△1,767	△1,830	+62	

経常損益の変動要因(対前回予想)

(単位: 億円)



## 株主還元

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子カプラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、2014年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、2014年度は無配とさせていただくこととしました。

今後とも、原子カプラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

## 各事業における販売状況等

		2013	2014	2015 (見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	93万トン	78万トン	80万トン

		2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	148.4万件	152.8万件	156.6万件

## 有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	2015年3月末	2014年3月末	増減
<b>社 債</b>	15,326	15,826	△499 (+ 1,000、△1,500)
<b>借入金</b>	23,426	23,720	△294 (+ 5,710、△6,004)
<b>長期借入金</b>	21,426	21,720	△294 (+ 1,710、△2,004)
<b>短期借入金</b>	2,000	2,000	— (+ 4,000、△4,000)
<b>C P</b>	—	—	— (—)
<b>有利子負債</b>	38,752	39,547	△794
<b>期末利率(%)</b>	1.27	1.30	△0.03

※( )内の、+は新規調達、△は償還、返済

## 火力発電の競争力強化

	姫路第二発電所		相生発電所1、3号機		赤穂発電所1、2号機	
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	設備改造後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所におけるLNG利用		石油火力発電所における石炭への設備改造	
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)
使用燃料	LNG		重油、原油	重油、原油 LNG	重油、原油	石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	-		-	
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/8 ~ #6:2015/3	#1:1982/9 #3:1983/1	2016年度 (予定)	#1:1987/9 #2:1987/12	2020年度 (予定)

## 決算関係データ集(1)

&lt;連結&gt;

連結決算	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	26,893	27,895	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	—
営業利益	億円	1,871	310	2,276	2,738	▲2,293	▲3,140	▲717	▲786	—
経常利益	億円	1,524	▲125	1,931	2,379	▲2,655	▲3,531	▲1,113	▲1,130	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	—
特別損失	億円	241	-	-	371	-	-	-	-	—
当期純利益	億円	852	▲87	1,271	1,231	▲2,422	▲2,434	▲974	▲1,483	—
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	67,896	69,701	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	—
純資産	億円	18,457	17,067	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	—
有利子負債残高	億円	31,664	34,669	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	—
自己資本比率	%	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	—
<b>設備投資額</b>										
設備投資額	億円	3,539	5,108	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	—
<b>財務指標</b>										
1株当たり当期純利益	円	92.39	▲9.65	140.24	137.66	▲271.12	▲272.43	▲109.01	▲166.06	—
ROA(総資産事業利益率)	%	3.1	0.6	3.5	4.0	▲2.9	▲3.9	▲0.7	▲0.7	—
営業CF	億円	4,117	2,812	6,671	6,105	438	1,426	3,477	4,476	—
FCF	億円	957	▲2,291	1,893	625	▲3,644	▲2,879	▲32	590	—
<b>株主還元指標</b>										
配当金額	億円	553	546	543	536	536	-	-	-	—
自己株式取得額	億円	199	190	169	159	-	-	-	-	—
総還元額(※)	億円	744	716	703	536	536	-	-	-	—
自己資本総還元率	%	4.0	4.0	4.0	3.0	—	—	—	—	—
(※) 当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	30,040	30,490	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	—

## 決算関係データ集(2)

&lt;個別&gt;

個別決算	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	24,785	25,653	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	—
営業利益	億円	1,455	▲134	1,771	2,251	▲2,766	▲3,633	▲1,168	▲1,308	—
経常利益	億円	1,109	▲519	1,465	2,024	▲3,020	▲3,925	▲1,229	▲1,596	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	—
特別損失	億円	241	-	-	362	-	-	-	-	—
当期純利益	億円	554	▲417	925	1,033	▲2,576	▲2,729	▲930	▲1,767	—
1株当たり当期純利益	円	60.05	▲45.83	102.00	115.47	▲288.25	▲305.35	▲104.15	▲197.72	—
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	61,350	62,434	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	—
純資産	億円	16,023	14,494	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	—
有利子負債(勘定高)	億円	28,133	30,753	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	—
自己資本比率	%	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	—
期末平均利率	%	1.78	1.67	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	—
期中平均利率(DA 繰上返済除き)	%	1.78	1.69	1.66	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	—
<b>主要データ</b>										
全日本原油CF価格	\$/b	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	90.0	—
為替レート(円/ドル)	円/\$	114	101	93	86	79	83	100	110	—
原子力利用率	%	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	—
出水率	%	87.0	90.1	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	—
金利長期プライムレート	%	2.30	2.31	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	—
<b>収支変動影響額</b>										
全日本原油CF価格(1\$/b)	億円	60	50	38	33	69	79	96	106	—
為替レート(円/ドル)(1円/\$)	億円	57	76	43	52	124	134	130	122	—
原子力利用率(1%)	億円	75	88	52	50	94	95	113	119	—
出水率(1%)	億円	12	15	9	9	15	16	19	19	—
金利長期プライムレート(1%)	億円	37	58	37	44	56	63	53	57	—
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	—

## 決算関係データ集(3)

<個別>

個別決算		単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
<b>P/L関係</b>										
経常収益合計	億円	25,029	25,940	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	
(売上高再掲)	億円	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	
電灯電力料収入	億円	23,445	24,146	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	
その他	億円	1,583	1,793	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	2,905	
経常費用合計	億円	23,919	26,459	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	
人件費	億円	2,119	2,358	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	
燃料費	億円	5,567	6,381	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	
原子カバックエンド費用	億円	1,196	1,138	1,020	939	734	577	528	429	
修繕費	億円	2,295	2,634	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	
公租公課	億円	1,519	1,517	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	
減価償却費	億円	3,127	3,139	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	
購入電力料	億円	3,793	4,713	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	
支払利息	億円	526	514	497	469	463	499	515	506	
その他	億円	3,773	4,060	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	5,558	
経常利益	億円	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	



## 決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想	2016予想
電源	935	1,345	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	-	-
送電	343	470	402	409	377	404	366	403	-	-
変電	263	327	396	402	376	343	331	361	-	-
配電	327	280	314	301	299	289	254	260	-	-
その他	226	354	314	264	295	358	224	226	-	-
計	2,094	2,776	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	-	-
原子燃料	566	642	445	582	550	378	228	290	-	-
電気事業計	2,660	3,418	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	-	-
附帯事業	28	18	14	11	8	1	-	2	-	-
総計	2,688	3,436	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	-	-

販売電力量(億kWh)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想
電灯									
従量A	355	339	327	347	324	314	307	287	-
その他	147	153	161	176	176	176	176	171	-
計	502	492	488	523	500	490	484	459	-
電力									
低圧	60	56	53	57	54	52	51	48	-
その他	10	9	9	9	8	8	7	7	-
計	70	65	62	66	62	59	59	55	-
電灯電力計	572	557	550	589	562	550	542	513	-
特定規模需要	932	901	866	922	899	868	862	832	-
合計	1,504	1,459	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	-

\* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## 決算関係データ集(5)

発電電力量構成(億kWh)		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
自 社	水力	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	
	火力	石油	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)
		LNG	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)
		石炭	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)
	計	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	
	原子力	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	
	新エネ	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)		
他社受電計	294	271	290	304	330	339	360	357		
融通	87	94	48	55	50	60	29	28		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14		
合計	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586	1,533	1,522	1,459		

- ( )内は構成比%
- \*1 他社受電計はPPS送受電分を含む。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

年度末電源構成(万kW)		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
水力		891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)
火力	石油・その他	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)
	LNG	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)
	石炭	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)
計	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	
原子力		1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)
新エネ		—	—	—	—	—	7 (0)	25 (1)	49 (1)
合計		4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)

- ( )内は構成比%
- \*1 年度末設備には他社受電分を含む。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 菊岡、松木、田中

電話番号：06-7501-0315  
050-7104-1818（菊岡）  
050-7104-1812（松木）  
050-7104-1781（田中）

F A X：06-6441-0569

e-mail：kikuoka.masafumi@b2.\*\*\*\*\*.co.jp（菊岡）  
matsuki.tomohiro@a3.\*\*\*\*\*.co.jp（松木）  
tanaka.haruki@c3.\*\*\*\*\*.co.jp（田中）

「\*\*\*\*\*」には「kepcO」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。